

2021年度 専門委員会活動紹介

2021～2022年度運動方針の具現化に向けた各専門委員会の取り組みをご紹介します。
 (委員名については敬称略)

産業政策委員会 (委員長：佐藤正治／山野内孝満・深山隆裕・小谷美瑚・古賀初代)

印刷情報メディア産業は、デジタルメディアへの移行が進み、紙媒体の印刷需要が減少するなど、市場規模の縮小が続いています。加えて、新型コロナウイルス感染症はそのスピードを加速させ、経営環境は厳しさを増しています。また、SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」については、世界的潮流からも産業の社会的責任としての取り組みが求められています。

このような課題を解決し、魅力ある印刷情報メディア産業を実現するためには、印刷産業における具体的な政策を明確にし、連合はじめ業界団体や国政・行政に至るまで広く意見を反映し、連携を強めることが重要になってきます。

具体的には、「印刷労連・産業政策」を実現すべく、推薦議員への要望書提出による国政・行政への反映や、業界団体への働きかけと連合本部の「政策・制度要求」に対し、継続して取り組んで参ります。また、ジェンダー平等については、男女平等参画推進と併せて、推進計画の策定に向け取り組んで参ります。

産業政策の実現には、一人ひとりの意見や提案が必要となります。そのためにも、各地方協議会ならびに構成組織のご協力とご支援を宜しくお願いします。



<(左上) 深山さん (右上) 古賀さん (下) 左:佐藤さん・右:山野内さん>

労働条件委員会 (委員長：大塚新二／中村信也・龍口隆二・村田茂陽・大島聡)

労働条件委員会は今年度よりメンバーが一部変わり、さらに発展した活動が期待できると考えております。昨今の様々な状況の変化により、働く環境のみならず生活の環境も激変し、様々な選択を迫られております。

その中、変わらず取り組むべきものは賃金や一時金、労働条件の改善や向上です。すでに働く環境はテレワークなどにより変化しておりますが、それらの検証段階にきている状況下で、今後の労働環境や生活様式、それに応じるべき賃金や一時金を丁寧に、そして積極的に取り組まなければなりません。

それらを分析するための賃金政策や各種調査結果の提供、春季生活闘争の方針の提起など、すべての構成組織が一丸となって取り組めるための道しるべを築いていきたいと考えております。さらに関連する専門委員会とも連携し、印刷労連が掲げた運動方針実現のため取り組みを進めてまいります。



<(左上) 大塚さん (中上) 古賀さん (右上) 村田さん (左中:龍口さん (中央) 中村さん (右中) 大島さん (下) 穴戸さん>

組織委員会（委員長：吉岡貞治／川尻聡・嵯峨友成・杉山拓視）

2021年度組織委員会の取り組みについては、運動方針に則り「組織の充実・強化・拡大」を柱に、印刷労連としての「魅力と求心力」、そして集う構成組織の「上部団体としての役割と意義」を発揮させるべく活動を展開していきます。一方で、ここ数年間の状況を直視するに、中小構成組織が多く存在する中、印刷労連からの脱退や労使関係を含めた組合運営における各種問題などが多く存在しています。その様な実態を考慮するに、組織の「充実・強化」を専権事項と捉え、昨年からの取り組みを継承させるべく構成する組織のフォロー、すなわち印刷労連全体としての地盤固めを優先に取り組みを推し進めていきます。具体的には、昨年度の中で行った「ヒアリング調査結果」を基に、各構成組織へのオルグ活動を展開していきます。また、組織拡大については、本部および地方協議会、構成組織それぞれと連携を図りつつ、まずは、印刷労連としての「組織拡大推進計画」の確立に努めていきます。



連合本部より組織拡大に向けた取り組み説明を受けるメンバー

教育広報委員会（委員長：勝又紀智・井筒智義・大上隆史・藤原隆之）

2021年度 教育広報委員会活動方針

- (1) 各級役員の教育計画
- (2) 地方協議会・中小構成組織における教育機会の拡充
- (3) 機関紙の定期発行とホームページの利活用推進

今年度は特に教育系に邁進するようにいたします。中小組織の方々におかれましては、教育機会が少ないことが実態となっておりますので、中小支援のために「何ができるのか」という視点で改めて教育プランを立てていきます。また、昨年度からの継続課題であるホームページのリニューアルに向け準備が整いつつあり、ホームページを通じタイムリーな情報をスピード感持って、情報を提供できるようにしたいと思います。そして、印刷労連本部・各地方協議会が身近に感じられ、活動に対しての理解が深まり、組合員皆さんにとって有益な情報となるよう取り組んで参りますので、ご理解とご協力よろしくお願い申し上げます。



<(左上) 勝又さん(中上) 大上さん(右上) 井筒(左下) 大上さん(右下) 藤原さん>

総務財政委員会（委員長：水落圭吾／中村彰男・細谷貴之）

長期化する新型コロナウイルス感染症拡大から新規感染者数も減少していることで若干の落ち着きを見せています。しかし、再拡大の可能性は払拭できず、未だ日本経済も不透明な状況下にあります。その中で、印刷同関連産業はデジタルシフト化やペーパーメディア縮小という喫緊の課題に対する取り組みが続いています。

印刷労連は産別組織として、これまで以上に構成組織間の連携を深めながら緊密なコミュニケーションを活性化させることが求められています。今一度、印刷労連の組織を充実させて、次世代に継承するための取り組みが重要です。

そのために、今期のミッションとしては、「①ウィズ、アフターコロナを見据えた規約改定」、「②本部および地方協議会における適正な予算配分と財政運営」、「③労働者福祉の向上（労働金庫運動及び全労済運動の推進と連携）」としました。

総務財政委員会は、印刷労連が構成組織をけん引するための基盤強化に尽力して参ります。



<(左から) 水落さん・細谷さん・中村さん>

2021 連合中央女性集会

2021年10月22日(金) 13:00より、「ジェンダー平等で多様性を認め合う社会をつくろう！」をメインテーマに2021 連合中央女性集会がWebにて開催されました。昨年に引き続き全面Webでの開催となりましたが、全国から1200名以上の参加者が集会に参加し、印刷労連からは全国各拠点より8名が参加しました。

集会は、芳野連合会長の主催者代表挨拶から始まり、井上総合政策推進局長より基調提起として、「連合『ジェンダー平等推進計画』フェーズ1」の説明を受けました。次に首藤立教大学経済学部教授より「男女平等参画社会の実現に向けた労働組合への期待」をテーマに基調講演が行われました。



<芳野連合会長>

講演後は、井上総合政策推進局長の進行により、首藤教授、芳野会長、清水連合事務局長による「質疑とトークセッション」の時間が設けられ、参加者から寄せられた質問への回答、三名によるトークセッションが行われました。最後に参加者2名による集会アピールが満場の拍手で採択され、最後に山中連合副会長からの閉会挨拶で集会を締めくくりました。

集会終了後、印刷労連の8名にてZoomによる意見交換会を実施し、まずは自己紹介から始まり、集会に参加しての感想などをそれぞれ共有しました。それぞれ働く環境によって、女性の比率や組合活動への女性の参画状況に違いがありますが、各々の職場環境を改めて振り返るとともに、女性参画の重要性を認識しました。また、参加者からは、組合活動への女性参画の重要性を感じた、今後の活動に活かしていきたい、という力強いコメントをいただきました。引き続き、本部、地方協議会および構成組織と連携をし、男女平等参画推進とジェンダー平等の推進に向けた取り組みをすすめてまいります。



<印刷労連から参加者>

UNI 世界印刷・パッケージング部会委員会

2021年10月19日(火)、日本時間20時からUNI世界印刷・パッケージング部会委員会がオンライン開催され、宍戸中央執行委員長が、UNI世界印刷・パッケージング部会の副議長として出席しました。(その他、アジア太平洋地域からは、ロレイン議長(オーストラリア製造労組印刷パッケージング部会書記長)、マヘンドラ委員(ネパール印刷情報メディア労組委員長)が出席。)

ホアキナUNI世界印刷・パッケージング部会議長より開会挨拶、次にクリスティUNI書記長の連帯挨拶の冒頭では、新たにメンバーに加わった宍戸印刷労連委員長への歓迎のお言葉がありました。新型コロナウイルスの影響について、「欧州では徐々に対面会議ができるようになってきたが、先進国でワクチン接種が進んでいても、世界で見れば格差がある。UNIは全ての人に平等なワクチン接種の必要性を呼びかけている」と述べられました。そして、食品、薬等、生活必需品のパッケージング製造・印刷に関わるエッセンシャルワーカーの職場の安全確保にとって、労働組合の存在は極めて重要であると強調し、加盟組織の尽力を称えられました。



UNI Aproについては小川担当部長から、9月14日に第5回UNI Apro印刷・パッケージング部会大会を開催し、今後4年間の行動計画を採択、役員体制の選出等を報告し、委員会では、コロナ禍の印刷・パッケージング部門における団体交渉の優良事例について報告があったことを述べられました。

宍戸中央執行委員長からは、コロナ禍の印刷労連の取組みとして、製造工場部門及び営業・企画部門それぞれの成果を報告しました。製造工場部門では感染予防策を交渉し徹底すると共に、感染リスクに対する精神的ストレスを解消すべく、労使で改善に努めている一方で、営業・企画部門は出社比率の削減が求められており、5割目安でテレワーク勤務が続いていること、ニューノーマルな働き方に向けた勤務制度を労使で構築し、感染予防と業務遂行の両立を図っていると、「コロナ禍で1対1の対話が信頼関係の醸成に極めて重要であることが再認識され、日々の取組みの発信が組合員一人ひとりに届き、理解・共感・参加に結びついているかを検証する機会となりました。多様な生活様式や働き方が広がる中、印刷情報メディア産業に集う仲間にとって“必ずそばにいる存在”であるよう努めていく」と訴えられました。

連合 2022 春季生活闘争中央討論集会

11月2日、東京の日暮里にあるホテルラングウッドにて連合が主催する「2022 春季生活闘争中央討論集会」が開催されました。

この集会は、春季生活闘争構想に肉付けを行い、各構成組織から意見を集約し、最終的に方針として提案する内容を構築するために開催される非常に重要な集会となっております。今回、この集会に対面、Web 合わせて 535 名が出席し、構想に対して意見を反映させ賛同しました。

冒頭、芳野連合会長より挨拶があり、「労働組合が『人への投資』を積極的に求めていくこと」「すべての組合が賃上げに取り組むということ」「集団的労使関係を広げていくことの重要性」、この3つのポイントを取り組みの中で活かしていきたいと述べられました。また、『『ガラスの天井』は組織だけでなく賃金にもあり、またジェンダーだけではなく雇用形態にもある。2022 春季生活闘争では男女間の賃金格差、雇用形態間の賃金格差の是正に力を入れたい』とも述べられ、2022 春季生活闘争に対する想いも含め挨拶されました。

代表者挨拶のあと基調講演があり、慶應義塾大学総合政策学部の小熊英二教授より『『日本型雇用』を考える—国際比較、歴史、そして未来—』をテーマに、また（公財）連合総合生活開発研究所の藤本一郎所長より「日本経済の現状と課題—2021~2022 年度経済情勢報告の概要—」をテーマに沿って話されました。

基調講演終了後、基本構想に向けた討論内容について、労働条件・中小労働委員会より神保政史委員長、労働法制委員会より酒向清委員長、ジェンダー平等・多様性推進委員会より山中しのぶ委員長がそれぞれの委員会で討議された内容を報告しました。

各種委員会報告後、総合政策推進局長より 2022 春季生活闘争に対する基本構想が提起され、そののち全体討論として各構成組織より様々な意見など発言がありました。やはり討議の中核になったのは、新型コロナウイルス感染防止策として影響を受けた業種を中心に、緊急事態宣言下の飲食店に対する状況や交通関係の打撃について、また地域別の賃金格差に対する取り組みやジェンダー全体での取り組みなど、様々な観点から発言があり、それらを丁寧に討議されました。

最後に、討論のまとめとして清水事務局長より発言のあった内容を取りまとめ、2022 春季生活闘争の方針に対し、すべての労働組合が取り組める内容にしていきたいと述べられ、集会は終了しました。

2022 春季生活闘争は、すべての労働組合が参画できるような方針にしていき、全体で盛り上げていきたい想いを連合は持っております。印刷労連も 2022 年 1 月開催予定の「第 2 回中央委員会」で方針の提案を行います。誰一人として取りこぼさない想いで鋭意作成に臨んでおりますので、よろしくお願い申し上げます。



<集会の様子>

働くを支える 暮らしに備える 生活を豊かに

☆印刷労連 ☆こくみん共済 coop ☆労働金庫

— 編集後記 —

印刷労連は新たな体制によりスタートし3ヶ月が経過としております。今回、掲載した通り各委員会も運動方針に則り活発に活動を始めたので、引き続きご協力よろしくお願いいたします。

さて、昨年から続く新型コロナウイルス感染症は、10月1日より日本全国で緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種も進み、国内感染者の人数は大幅な減少傾向にありま

すが、まだまだ油断できない状況にあらうかと思っております。第6波もいずれ来ると言われ、またこの感染症に打ち勝ったとしても、次の大きな災害がいつ来るか分かりません。

それに備え、我々の生活の安定や組合活動の停滞が起きないように、今のうちから準備を進めていきましょう。

教育・広報委員会 藤原 隆之